

表-3 低所得世帯向け社会保障給付の捕捉率 (1993-94年)

(単位: 億£、£、万世帯、%)

	所得援助	家族信用	住宅給付	地方税給付
<給付額でみた場合>				
申請額の総計	131.1億£	9.9億£	77.4億£	17.5億£
未請求額の範囲	7.4~16.6〃	2.3〃	2.3~6.9〃	3.9~6.3〃
捕捉率	89~95%	81%	92~97%	74~82%
平均給付額 (週当り)	47.90£	43.20£	32.55£	6.24£
平均未請求額 (〃)	22.85〃	24.00〃	21.45〃	5.54〃
<受給世帯数でみた場合>				
受給世帯数	526万世帯	44万世帯	457万世帯	540万世帯
有資格で未受給世帯の数	72~139〃	18〃	20~61〃	134~217〃
捕捉率	79~88%	81%	88~96%	71~80%
漏救率	12~21〃	19%	4~12〃	20~29〃

資料) "Social Security Statistics 1996" HMSO, 1996. P. 305-306より作成。

街づくりと地域経済の振興をめざす 共同の取組み

亀原 義明

はじめに

守口市は、大阪市の東隣に接する人口15,6千人／面積12,73km²の都市である。戦前からメリヤスの集積地で、その集積の上に重層的に中小零細企業の電気・機械・印刷・化学などとサービス業の集積（法人に限ってみると、1950年に133社／従業員3,376人が1995年に3,699社／50,674人）が始まり、70年代の高度成長期をピークにして現在は、大企業（松下と三洋両本社）と中小企業10,306事業所が混在した街である。

2回の「産業空洞化」を経験して

私たちの街は、2回の「産業空洞化」を経験した。その第1は70年代から東洋紡績や丸善マシンなどの繊維関係と機械金属産業を中心に海外（アジア）に進出し、産業構造の再編「産業の空洞化」がすすみ、家電産業が地域産業の中心に位置した。

第2の空洞化は、松下や三洋など家電産業の大企業は、オイルショックの下で労働者を常勤雇用から不安定雇用「パート・アルバイト」労働者に転換し、かつ「ME化」を進め地域の労働力の需要と供給のバランスを崩し、労働条件を大幅に切り下げた。

80年代には、松下や三洋は一層の海外進出（海外の労働者雇用比を松下246%、三洋140%を行い、「パート・アルバイト」の大量「解雇」を強行した。その結果、地域の「産業空洞化」が極端に進んだ。

この「産業空洞化」に追い討ちをかけているのが、90年代不況である。

この不況は、過剰生産だけが原因ではなく、バブルの崩壊、巨額の不良債権による金融不況が重なる複合的不況で、この不況克服の為として、大企業などがリストラを強行し、さらに、政府や自治体までもが「行革」と称して住民負担を強化したことが事態をより深刻化した。

他方、自民党政府の求めにそって守口市は、大型公共投資を強行したり「大規模店」の進出（現在進出予想計画実施されると全体の売場面積で、1、2種の大型店が70%を越える）を促進し、これによって、雇用が削減され、賃金や下請け単価が切り下げられた。また小売店（88年2280店／従業員8234人、98年1832店／従業員8025人448店減）が大幅に減少した。その結果、消費が大幅に冷え込んでいる。

合わせて借金による公共投資（生涯学習センタームープ21・市民会館と健康管理センター etc.）は、

国際・国内動向

景気回復（小売店の売り上げ94年対比97年では0.1%）にはならず、財政赤字が拡大（公債費の急増86年度対比96年度1.54倍）し財政危機を生み出した。

その結果、市内では、企業倒産（閉店）・失業「首きり」・自殺・行方不明・学校給食費や健康保険料なども払えないなどが急増している。

また、産業構造再編等による人口の過大な流動現象は、地域の人とひとの繋がりを稀薄にした。加えて、単身赴任や経済的事情からみの家庭破壊などもあり、地域のコミュニティ形成がさらに弱まり、独居老人問題・青少年の非行など深刻な社会問題を生み出した。

こうした事態の中、労働組合や諸団体は、従来の活動領域の闘いでは、深刻な社会問題はもちろん職場の問題も解決できず、多くの団体が要求の実現にはより大きな団結と幅広い共同が必要だ感じ、この危機打開をするためにどうするかを考えるために幅広い仲間に呼び掛けた。

現状の報告から議論し、やっと結論！

商工業団体からは、大型店の進出で1日1人くらいの客しか来ない現状では店を閉めるしかない、多くの下請けの製造業では、親会社から下請け単価の5%ないし30%もの切下げを求められている、その上に、仕事量も大幅ダウンを押しつけられる現状。

その中でも、中小零細企業は、苦しい中においても「脱下請け」（自立）への模索を開始している現状。

住民からは、生活苦の実態、公共料金の引き上げ、子どもの教育問題の深刻さ、生活環境の悪化の現状。

民間労働組合からは、不況下で企業倒産を伴う雇用の不安や「合理化で賃下げ問題」などの厳しい現状。

市職労からは、財政赤字や民間準拠を口実とした職場「合理化」人員削減・住民サービス切捨て問題などが具体的に交流された。

地域のこうした現状から、呼び掛けに応じた諸団体は、豊かな街、「職・住」の接近した街、下駄履きで買い物ができる街、高齢者や弱者の住む街、子どもが健やかに育つ街を創る為にどう共同するか、何をすべきかを討議して、街づくりは、「生活の問題」から「経済問題」＝「就業・労働環境」を一括してとらえ、真剣に考える事が必要との意志統一をだした。

結論として、参加団体は、こんなに深刻な地域の現状なのに責任を取るべき者（政府・自治体とも）が責任を取っていない、また解決の能力を持たない現状はまさに危機として認識した。

合わせて、市職労職員支部は、市財政の分析を行わない、市財政の危機は、借金による公共投資や大企業（第1法人、第2法人）による大幅な（税）減収があること。その中に於いても中小企業（第3法人以下）が大幅（税）増収することで市財政を下支えていること。中小企業が市財政面でも主役であること事実で証明した。

参加団体は、要求実現の過程において、不況という大きな障害があり、それは、市財政にも、雇用も生産も市民生活に避けがたい課題であり、住民生活や労働者の生活も「地域経済」が深く結び付いていることを認識した。

その為に、結論として、運動上も、街づくりの土台に「地域経済の活性化」を位置づけた「街づくり」が必要になった。こうした論議を経て、この危機打開のために、各参加団体の経験と教訓を相互に学び、それを活かして住民の生活の実態や意識を調査し、それぞれの団体が一層の団結と主体的に危機打開の共同を広げることを認識した。

調査の目的と位置付け

関係者等からヒヤリング・街をウォッチングして守口市を「零細商工業の業務地と住宅地も含む混合型の都市」と位置付けた。

労働者と住民が力を合わせて労働・生活・生産・経営をめぐる今日の厳しい状況を突破し、市民の願いに応える守口市政実現への運動の輪をさらに広げていくためにその「糧」にする資料づくりを目的とし、調査活動と個別の団体の要求実現の運動を並行して追及していくことを位置付けた。

同時に、街づくりの政策方向＝「中小零細企業・業者企業の振興」政策と「地域環境の保全・施設整備」対策の両面を含み、市民合意を作り出すことを目標としている。

住民意識調査と製造業実態調査の取り組みの困難さ

市役所の職場では、職場の「合理化」や個別の緊急の課題が山積し、個々の要求実現の運動と「地域経済問題や住民意識調査」が直接関連するとの理解が進まず、そのために、一部の幹部の「政治的で野心的な思い」として評価されるなど長時間にわたる討議が必要。市民や職員の要求実現の妨害をする政治的背景や経済的背景などが理論的に整理されても本質的なお理解されにくく、その関連性の整理ができるまでがこの活動の最大の山場であった。この課題を克服すると、調査活動(第2次調査に220人第3次も多く仲間が参加)に足が始め参加者に多くの確信や教訓を与え、運動は加速的に前進した。

この調査活動でわかったこと

住民意識調査では、住民の街を愛する気持ちが強いことや行政水準が評価される反面、街づくりに意見を持っている住民が多いことがアンケートの自由記入欄には5人に1人くらいの割合で具体的提案内容が記入されるなどからも証明された。

製造業実態調査では、中小製造業者の巧みな経営能力、地域産業の基盤としての自覚と自負、それに見合う高い特殊な熟練技術や高度な技術があること、大企業を上回る「雇用能力」＝「製造業常勤者の雇用は82.4%」など、そこには中小企業の日本経済の基盤としての実態が明らかになった。

「買い物調査と商店街の実態調査」では、住民は、大型店より地域の商店(街)を信頼し、多くの住民が商店街を生活物資の重要な供給地(食料品の44%を地元商店街で購入)としている。また、お年寄りには商店街は憩いの場であり社交の場である。

商工業者の後継者(30%しか後継者がいない)の不足が「地域経済」の最も深刻な問題になっている。経営問題では大企業の横暴の実態が具体的に浮き彫りになった。

松下・三洋は、戦後、守口の松下・三洋から世界の松下・三洋に急成長したが、住民の生活は、課税所得平均で270～330万円である。この数字は、大企業の繁栄が住民生活の繁栄には繋がるものではなく、「大企業優先の政治」の実態を証明している。これらの調査を通じて中小零細商工業者が、守口市住民生活、文化、市財政上を下支えしていること、そして

この中小零細商工業者が危機的状態になっていることが明らかになった。

調査活動の内容

1981年、「住民の生活領域」における、生活の実態と要求。市政評価や住民の意見と、駅前再開発と住民の買い物動向を市民の2%を任意抽出してアンケート調査し、冊子「わが街守口」で明らかにした。

1994年、住民の意識実態を市内19小学校区のうち住宅形態の特徴がある5つの小学校区を選び、その校区住民の3%を任意抽出アンケート調査し冊子「住民意識実態調査報告書」で明らかにした。

1996年、「住民の生活領域」の調査から、「生産の領域」労働・生活・経営の実態を2000事業所を対象にアンケート調査と訪問聞き取り調査をし、「守口市の製造業の実態と振興に関するアンケート調査・中間報告」で明らかにして、現在まとめ作業中である。

1993年から97年、守口と北河内6市商業団体と労連が共同で、働く女性2039人の買い物動向と典型5商店街店主127人の実態アンケート調査をし、「地域経済の買い物アンケート調査中間報告」で明らかにし、現在分析とまとめ作業中である。

調査活動などの成果

①行政的成果

調査活動から、地域問題がひとつ一つ明らかになり、市が進めた「駅前再開発」事業などの場合は地域の商店街の要求に添って基本計画まで変更させた。

従来大阪府は、経済調査などについて府下全体を一括調査し地域的な調査はあまりしていないが、私たちの調査後、守口などを集中的に地域調査を製造業や商店街で実施している。

守口市は、市民生活実態調査実行委員会の代表を入れた、「商業活性化推進協議会」を設置しその対策を具体化している。また市職労との団体交渉でも、市当局は、商工振興に具体的対策を立てると回答した。

市内32商店集積地域の活性化に関連し商店会内のカラー舗装道路を市が補修する方向で検討を開始している(従来は、商店街内は商店街で補修するとの契約があるので市は補修していなかった)。

国際・国内動向

②運動面から

それぞれの団体が、より幅広い団体との相互の理解と共同を進め住民要求の前進と併せて政治的要求も前進させている。

官制団体や中小企業家の認識が、「赤い組合・団体は賃金やエゴ要求者」・「敵」と思っていたことに示されるような市職労などや民主団体に対する偏見の感情が一掃され、「中小企業や商店の味方」として保守層の中でも受け入れられるなど変化が生まれている。実際に、自治会等の中にも市職労の「リストラ反対」の主張もその内容をよく聞く必要があると変わってきているし、実際に自治会の一部幹部や市長との付き合いのある団体から「市政問題で話し合いを真摯な立場でしたいので集いに出席」してほしい等の要請があるなど、私たちとのこれまでつき合いない保守層に大きな変化のきっかけを造っている。

参加団体の参加者の街を視る目が意欲的になり地域活動や職場の活動に活かされている。住民や商工団体との共同にも確信をつくった。

市職労などでは、職場での要求組織が住民の信頼の基盤に立ち住民要求との結合が容易に図られ、政策的観点での追求が職場から可能になった。また、保守市政の下でも市の政策決定にも具体的に反映されつつある。

このように、調査活動と要求実現の活動の結合は多くの仲間により大きな住民との共同と展望をつくり確信を与え、新しい運動のエネルギーを創っている。

具体的提言

住民は住宅の周辺と住宅本体に不満を持っている。特に私有住宅に不満が多くあり、現在の居住環境の改善「周辺整備」と「住宅本体の整備」が求められている。周辺整備は市が改善をすること。住宅本体は公的支援が必要となっている。

環境問題の不満「住工接近による工場公害・交通渋滞と生活道路の産業化・子供の遊び場不足・大気公害・日照権・通風と緑不足」などや公共施設のサービスの不満が市民の定住志向に重大な関係をもっていること、若者の「利便性」重視の傾向にも対応する街づくりが求められている。

中小零細企業にも、「利便性」と集積の活用が重要である。「仕事のまわし（地域内75%の企業がなんらかの仕事のまわしをしています）・高い技能と技術の維持と研究」にも公的支援が求められている。

一方で過集積の諸問題と高齢化による継承問題、自主ブランド開発など諸問題への公的支援が求められている。

以上のような方向を実現するには、商業者・小零細企業などは大企業との厳しい競争関係を考えると民主的規制と公的支援が重要である。

現行の地域活用を考慮し「工場跡地は工場・商店跡地は商店・住宅跡地は住宅」を優先することが重要で、一定の法的規制も検討する事が求められている。

地域住民や商工団体などが共同して、地域産業の振興と住みよい「街づくり」をめざす対政府への運動を大きく発展させる事が重要である。

逆立ちした大企業本位の「経済成長」重視の政治姿勢の転換をし人間重視の社会建設を求める運動をすることが必要である。

地方分権下での行政は、自治体情報の交流ネットワークなど自治体が自立し関連地域の調整機能を必要としている。

これらを基本に、住民との懇談や調査スタッフと参加団体の役員及び構成員と検討をすすめ近く提言の予定である。以上をもって、中間の経過報告としたい。

(守口市職労)

